

1 インタビュー

持続可能な社会構築と新事業による成長を目指し、“ONE NTT-AT”で挑む

NTT アドバンステクノロジー株式会社（以下、NTT-AT）は、2022年7月1日付けで「中期事業計画（2022年度～2025年度）」の達成に向けた組織改革を行った。6月17日に新しく代表取締役社長に就任した伊東匡氏に、デジタル駆動型社会の実現、Green Transformation (GX) ビジネス、IOWN 関連技術開発、グローバル展開、働き方改革といった同社が目指す事業領域や、計画達成のための戦略について伺った。

環境とデジタル化による社会課題の解決と成長を目指す！

——中期事業計画のポイントをお聞かせください。

伊東 木村前社長のもと、NTT-AT が従前から取り組んできた領域を強化し、環境エネルギーとデジタル化によって社会課題に取り組むことで、NTTグループ事業に貢献するというのが大きな方向性です。IOWN 構想を支える技術を根幹としてとらえ、その実現に取り組んでいます。

NTT-AT 自らもデジタル化や、コストコントロールによって業務の効率化を図っています。加えて、中期

事業計画遂行に不可欠なのは人財です。社員のモチベーションやスキルを高める取り組みや、多様な人財の採用は今後も継続的に行っていき、価値創造と EX を実現する組織を目指します。

カーボンニュートラルは、社会の一員として当然やるべきこととして、2025年までに新しい働き方を考慮した指標を定めているところです。

3つの事業ドメインで次代の成長ビジネスに挑む

——現在認識されている課題にはどのようなものがありますか。

伊東 増収を続けている状態ですが、収益構造を見ると、EUV（極端



NTT アドバンステクノロジー株式会社
代表取締役社長 伊東 匡氏

紫外線）ミラーと「WinActor」が主に牽引している状況です。これは持続的成長という観点では脆弱な状況にあります。そのため、これらの商材に続く、新たな柱を早急に立ち上げる必要があります。

そこで、大きく3つの事業ドメインに分けてさまざまな議論を行い、具体化を進めています。1つはソリューション領域で、地域に貢献するスマートコミュニティも含め、KGI/KPI の具体化を進めています。2つ目は IOWN の実現に向けた社会基盤領域です。Super White Box ベースのネットワーク実現に加え、NTT データや NTT コミュニケーションズ等が担う、データオリエンテッドな社会基盤実現に向けて、我々がどう貢献するべきかといった

■社会課題解決と成長を目指して

- ・IOWN 構想を支える技術力と国内外先端技術・ノウハウを強みとする不断のチャレンジにより重点領域を強化し、環境エネルギーとデジタル化に貢献する。
- ・NTTグループ事業への寄与とグループ外ビジネスの拡大により成長を目指す。

■更なる業務効率化

- ・自らのデジタル化やATグループ一体となった業務集約を加速し、コストコントロールの徹底により一般管理費の効率化を図る。

■人財育成

- ・若手中堅層のみならずシニア層における人財力の強化、さらにスキル領域の多様化を図り融合することで価値創造を実現する。

■カーボンニュートラルの実現

- ・社員のチカラと技術を結集し、事業活動を通して社会の環境負荷削減に貢献する。
- ・2025年までに新しい働き方を考慮した指標を定め、NTT Green Innovation toward 2040 に先駆けたATグループのカーボンニュートラル達成を目指す。

図1 NTT アドバンステクノロジーの中期事業計画骨子

領域です。

3つ目は、デバイス・アプライアンスの領域です。EUVミラーは半導体製造の検査工程におけるキー技術であり、製造プロセスやサプライチェーンの重要なポイントを押さえることができています。同じように、世界的な先進技術により、サプライチェーンにおける重要な役割を果たす技術創出を強化する必要があります。

根幹となる技術はNTT研究所で創出されますが、Science TechnologyをSolution TechnologyにしてNTTグループに提供することがNTT-ATのミッションです。そのため、ソリューションを創る技術（創術）と、活かす技術（活術）の両方を実行していかなければなりません。具体的な目標を掲げて実施していきます。

——各事業本部に、創る部門と活かす部門を配置されているのでしょうか。

伊東 事業ドメインごとに双方を有する事業マネジメントの実現に取り組みます。これまでは成長分野ごとに切磋琢磨するような構造で事業を伸ばしてきました。さらに上を目指すには、事業ドメインの自律的ダイナミズムと事業本部間連携がキーに

なると考えています。先をしっかりと見据え、お客様のニーズに対し、複数事業本部が一体となり“ONE NTT-AT”として連携できるマネジメントシステムを構築していきたいと考えています。

個人のスキルを伸ばし、 お互いの内面を理解できる組織へ

——人財育成や働き方についてはどのようにお考えでしょうか。

伊東 人財の多様化についても時代とともに進化しているのを感じています。年齢やジェンダーなどの固定概念をなくし、個人としてどのような特性を持つかを一人ひとり見て、「個」を活かす組織にしたいと思えます。

働き方については、NTTグループ全体で取り組む「リモートスタンダード」を8月に導入しました。一方、リモートワークが続くことでメンタル面などの課題の潜在化も気にしています。リアルなコミュニケーションの機会も設けながら、メンバー同士がお互いの価値観を理解できるような環境を作りたいと思っています。

ウェルビーイングな社会づくりや、 IOWNによるホワイトボックス化を！

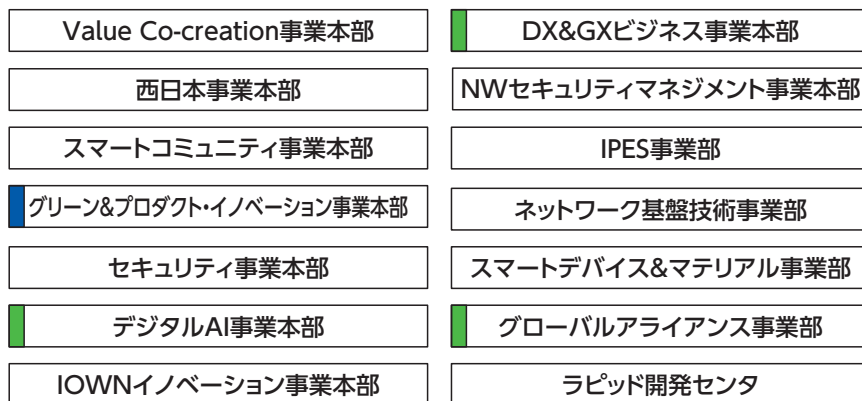
——新組織のポイントについてもお聞かせください。

伊東 ウェルビーイング（well-being: 心身と社会的な健康）をテクノロジーによって実現するべきだと思っています。そのため、AIやIoT、クラウド技術によってデータ駆動型プラットフォームを展開する「デジタルAI事業本部」と、デジタル化によりカーボンニュートラル社会実現に貢献する「DX&GXビジネス事業本部」を新設しました。

持続可能な社会では生産性だけでなく、人の心理的消費行動をデジタル化することが、人の生活やエネルギーの観点でも重要になります。当該領域についてNTT研究所の技術を活かして強化していきます。

「IOWNイノベーション事業本部」では、IOWN技術のディストリビュータとしての役割を果たしたいと思っています。そのため、光電融合によるネットワークに向けた分散型ネットワークアーキテクチャ実現の第一歩として、ソフトウェアベース&オープンアーキテクチャによるネットワークの実現への貢献を目指します。これには事業本部が横断的に関わり、ホワイトボックスベースのネットワークの実現を技術開発から維持管理まで担うことで、NTTグループによる「つながり続けるネットワーク」の実現に貢献をします。

新設した「グローバルアライアンス事業部」では、NTTデータとも連携しながら、NTT研究所をはじめとしたNTTグループの技術や、グローバルの競争資源として活かせる取り組みをしていきます。



■ 新設 ■ 名称変更 ※コーポレート部門は省略

図2 NTTアドバンステクノロジーの新組織構成